

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2020/1/1 602号



今号の内容

- ・変革主体づくりは足下から！
- ・末期症状の安倍政権を追い詰めよう！
- ②③
- ・新しい年を迎えて：30代の女性首相誕生に思う
- ③
- ・読書室 『周縁のマルクス ナシヨナリズム』 エスニシティおよび非西洋社会について
- ④⑤
- ・『何でも紹介』あなたは『POSSE「ポッセ」』という年間三巻刊行の雑誌を知っていますか？
- ⑤⑦
- ・コラムの窓・・・
- ⑥
- ・中村哲医師とスタッフたちに哀悼の意を捧げます
- ⑦⑧
- ・日朝・日韓交流史を学び始めて
- ⑧
- ・エイジの沖縄通信(N069号)
- ⑨
- ・読者からの手紙
- ⑩
- ・色鉛筆・・・
- ⑩

待ったなし！

腐臭ふんぷんたる安倍政権の打倒を実現しよう

◆誰のためのアベノミクスだったか

◆第2次政権が発足した2012年末以降、アベノミクスは円安や株高を通じて企業収益を改善させるなどしてきた。これをもってアベノミクスが「成功」したとはいえない。

◆毒々しく咲き誇る腐敗のあだ花

◆とめどもない安倍軍拡

第2次政権が発足した2012年末以降、アベノミクスは円安や株高を通じて企業収益を改善させるなどしてきた。これをもってアベノミクスが「成功」したとはいえない。

一方、政治の腐敗や反動性もまた、より強まった。厚労省の統計不正調査問題は、国家官僚の墮落ぶりを改めて示した。国家統計が、恣意的にゆがめられたのは「アベノミクスの粉飾」と考えられるが、自ら国家行政を崩り崩す愚行である。

沖縄県民の明確な「辺野古基地建設反対」の意思を無視しつつ、土砂投入は続けられ貴重な宝の海は汚された。

もちろん切り捨てられているのは福祉や医療関係の財源であり、うち続く災害対策の弱さとなっている。腐臭ふんぷんたる安倍政権の打倒を実現しよう。(文明)

その仕組みはこうだ。法人税の大幅減税や所得税の累進性の低下があり、逆累進性の消費税が合計5%アップした。さらに、雇用の劣化ともいえるべき非正規労働者の拡大などだ。他方、ゼ口金利・マイナス金利により、株などの金融商品はバブル化し、富裕層の資産価値を大幅に上昇させた。輸出企業も「円安」により多大の利益をもたらしてきたのだ。

極めつけは十一月に露見した「桜を見る会&前夜祭」事件だ。公費の私物化、公職選挙法違反、政治資金規正法違反、そのほかにも「反社会勢力」と安倍政権の密接さや詐欺グループ・ジャパングループ・官邸の深い関係も露呈。かくも腐

りきつた政権はほかに例がない。国会で追及が始まると、即座に処分し「名簿は無い」「答えられない」と開き直るあくどさだ。

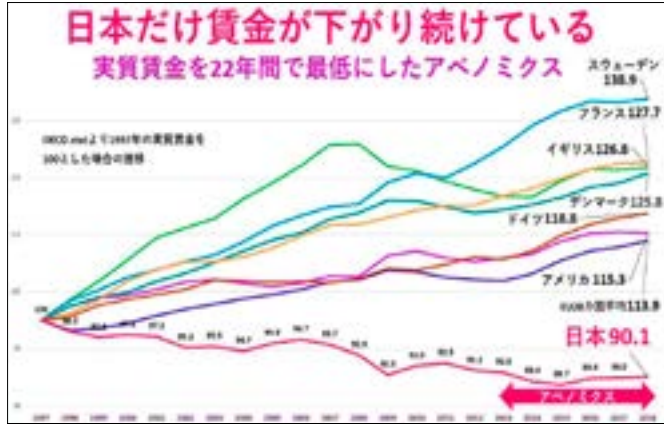
さらに、沖縄を含む南西諸島では、これらの島々を対中国の軍事的最前線と位置づけ、住民の反対を押し切りつつ要塞化が進められている。

アベノミクスはトリクルダウではなく、低所得者からなげなしの富を吸い上げつくす「ポンプアップ」経済なのだ。

減税や所得税の累進性の低下があり、逆累進性の消費税が合計5%アップした。さらに、雇用の劣化ともいえるべき非正規労働者の拡大などだ。他方、ゼ口金利・マイナス金利により、株などの金融商品はバブル化し、富裕層の資産価値を大幅に上昇させた。輸出企業も「円安」により多大の利益をもたらしてきたのだ。

そのほかにも「反社会勢力」と安倍政権の密接さや詐欺グループ・ジャパングループ・官邸の深い関係も露呈。かくも腐

りきつた政権はほかに例がない。国会で追及が始まると、即座に処分し「名簿は無い」「答えられない」と開き直るあくどさだ。



減らしてきた防衛費、元に戻して過去最大を突破する

変革主体づくりは足下から！

―末期症状の安倍政権を追い詰めよう！―

安倍政権による政治の私物化と開き直りが止まらない。どんな独裁政権も、傲慢さと腐敗の広がりから崩壊が始まる。

安倍政権も同じだ。が、自動的に崩壊するわけではない。対抗勢力による政権への包囲網づくりと最後の追撃が必要だ。

◆証拠隠滅と開き直り

安倍政権の退廃が進んでいる。森友・加計事件が収束しない中、昨年は「桜を見る会」をめぐる政治の私物化が暴露された。その上に、大学入試に絡んだ入試疑惑も積み重なった。そこでは大学入試での民間企業（ベネッセ）との談合の一端が垣間見えている。そこでも利益誘導や政治の私物化が蔓延しているのだ。実際、まだ表面化していないところでも、同じような構図がまかり通っているのだろう。安倍政権の傲慢さと退廃の拡がりほどとまることを知らない。

◆ばらまき政治

そんな利益誘導や開き直りを続けているは、通常、政権は保たない。が、安倍首相の在職期間が歴代最長になったということは、通常に反して政権は保たれてきたわけだ。

本来倒れていい政権が永らえてきたのは、安倍首相が金融と財政による経済の下支えに腐心してきたからだ。

安倍政権は、第二次政権発足当初から大規模な財政支出を続けてきた。加えて、前例がないほどの金融緩和で円安を誘導し、対外貿易への投入や株価値維持など目先の景気対策を演出してきた。それがアベノミクスだった。ひとこと言えば、ばらまき政治だ。

その積極財政と金融緩和というばらまき政治。昨年12月20日に閣議決定した20年度予算案は、102兆6580億円で、前

年から大規模な財政支出を続けてきた。加えて、前例がないほどの金融緩和で円安を誘導し、対外貿易への投入や株価値維持など目先の景気対策を演出してきた。それがアベノミクスだった。ひとこと言えば、ばらまき政治だ。

「桜を見る会」では、招待者名簿の廃棄やパーティ会計隠しなど、私たちの身近に存在するどんな小さな団体やグループもやらないような説明拒絶や証拠隠しが横行している。通常、決算処理や監査が済んでいない当該年度内の文書破棄はありえない。それが公然とまかり通っていること自体、証拠隠滅の犯罪行為と同じ確信犯だ。

とはいっても、資本主義は本質的には弱肉強食の競争原理の上に成り立っている。そのジャンクル・ルールを労働法制や社会保障をつうじた再配分などで規制・修正することで体制を延命させてきたというのが歴史的な実情だ。だから規制・修正の手を抜けば、事態はより深刻化することは避けられない。経済のグローバル化や安倍政権下で深刻化する格差社会の深まりは、それを事実で示しているわけだ。

それに、自己責任論の蔓延には、政権交代可能な二大政党制も影響している。誰がやっても同じ、どちらの政党が政権を担ってもさほど生活は変わらない、と捉えるからだ。

だから、若者が自民党支持から

男性の安倍内閣の年代別支持率		
18-29歳	支持する63%	支持しない16%
30-39歳	支持する58%	支持しない19%
40-49歳	支持する43%	支持しない37%
50-59歳	支持する42%	支持しない43%
60-69歳	支持する37%	支持しない53%
70歳以上	支持する40%	支持しない37%
全体	支持する46%	支持しない37%

女性の安倍内閣の年代別支持率		
18-29歳	支持する40%	支持しない24%
30-39歳	支持する32%	支持しない40%
40-49歳	支持する39%	支持しない34%
50-59歳	支持する35%	支持しない48%
60-69歳	支持する30%	支持しない47%
70歳以上	支持する43%	支持しない39%
全体	支持する37%	支持しない39%

◆改善は現場から！

資本主義に取って代わる将来展望を持つことが大事だが、それだけではそれを現実のものにするこ

とほできない。それを実現する主体形成が欠かせない。

弱肉強食のマネー資本主義、その結果としての富の偏在と格差の拡大。それを終わらせるには共同

原理による社会の再編とそのため

の政治の刷新が不可欠だ。そのため

の政治勢力・政党の形成・結果

が極めて重要になる。政治勢力・政党の手前で大きな役割を果たす中間組織として労働組合や市民団体、それに各種NP

Oなどの自律的な組織がある。いずれも、自分自身が行動主体になる中間組織だが、その役割は大きい。

労働しているのが実情だが、日本の企業内組合は、本来の労働機能を発揮しているのかさえ疑わしい現実がある。たとえば、17年暮れの高橋まつりさん過労自殺で労基法違反の有罪判決が出たあの電通で、昨年9月にまた違法残業で労基署からは正告告を受けた。また、かつて労災認定が相次いだ三菱電気でも、昨年8月に自殺した新入社員に自殺教唆をした上司が書類送検された。その三菱電機の子会社でも、裁量労働制を適用されていた社員が過労自殺して労災認定された。他に日本を代表する大企業のトヨタ自動車でも、17年に自殺した社員がパワハラが認定された昨年9月に労災認定されている。これらは全体のごく一部に過ぎない。18年度の労災申請者は、1820人で、6年連続で過去最高を更新している。が、労災が認定されたのは2/3割で、18年度は465人だった。うち、自殺や自殺未遂は76人だったという（朝日、11月20日）。

安倍政権は働き方改革などと言っているが、個別の企業内では労働者は無権利状態で酷使され続けている実態が浮かび上がる。こうした悲惨な報道に接するとき、なんとも過酷な労働実態に憤懣やうたかたない感情が湧き出てしま

上がるが、他方で、ひとり一人の労働者を守るのが労組の基本的役割の一つのはずだが、それが全く機能していない現実にも無力さも思い知らされる。まずは現場で解決できる運動と組織作りが問われている。◆対抗勢力づくりを

次のような事例もある。日本郵政のかんぽ生命保険の不正に関して、日本郵政のJP労組が昨年8月の大会で日本郵政の経営責任に関連して五つの問題点を指摘して検証を求めている。が、それはあくまでかんぽの不正問題がメディアで大きく報道された後の話。現在進行中の事態を把握することもできなかったか、あるいは把握しながら何の是正行動もとらなかつたかのいずれでしかない。事件化してから検証を求めるなどと言うのは、本来の労組の役割機能が発揮できていないことこの告白でしかない。

事実、労組の中央組織として時に労働者の利益に沿ったコメントを発する「連合」も、個別労働現場での指導力はまったく無いといえる。企業は、長年飼い慣らしてきた企業内組合を通じて労使一体の職場統制を整備してきたからだ。今回の三菱電機の事例に際して、連合会長の神津里季生会長が

◆深まる格差社会

いま世界では富の偏在が進んでいる。巨額な金融資産からの収益ばかりでなく、タックスヘイブンを活用した税逃れも含めた二次分配のゆがみよっても格差が広がっている。マネー資本主義で富の収奪構造が拡大しているからだ。

国際NGO「オックスファム」は、世界で直近1年間に生み出された富のうち、82%を上位1%が独占し、下から半分は財産が増えなかつたとする報告書を発表（18.1.22）している。また、2018年に世界で最も裕福な26人の資産の合計が下位半分（約38億人）の資産合計とほぼ同じだとする報告書も発表（19.1.21）した。

経営者報酬も増えている。米シンクタンクの調査によると、米国の大手350社の経営トップの報酬と労働者の年収の差は、1965年の2.0倍程度から一昨年には27.8倍に広がったという（朝日、19.1.15）。

日本でも同じだ。19年3月期決算での役員報酬で1億円以上



受け取った役員は、275社564人だった。10億円以上が8人で最高額は約33億円。6年前からほぼ1.9倍に膨らんでいる。

他方、労働者の賃金は低迷したままだ（グラフ1）。その日本では相対的貧困率がじわり高まり（グラフ2）、中間層の一部が下層へと移動している現実がある。

加えて、近年注目されているように、企業の内部留保の肥大化が進んでいる。18年度の企業の内部留保は7年連続で過去最高を更新して463兆1308億円に、第二次安倍政権発足前の11年度末から約180兆も兆円増えている。

◆現状追認からの脱皮

世界で格差社会化が拡がって

も、労働者組織、労働者運動の国際的な連携は深まっているとはいえない。西欧でも米国でも、難民・移民排斥のナショナリズムが拡がっており、労働者組織の連携の立ち後れが目立っている。

日本でも格差社会の深まりが、即、自民党・安倍政権離れにはつながつていない。とりわけ若者、しかも若者男性の自民党・安倍支持は際立っている（表1）。

これは過去の体験と比較しての現状肯定、現状維持思考が拡がっていることの現れなのだろう。若者には、格差の容認、自己責任論の浸透、社会システムへの無関心などが拡がっているという。かつての就職氷河期時代の閉塞状況や、民主党政権時のマニフェストを実現できないという、決められない政治への嫌悪感、とりあえず高望みしなければ目の働き口は確保できるというその日暮らし

記者会見で次のように述べている。そこでは「極めて遺憾な状況だ。」としながら、三菱電機労組の取り組みについて「電機労連を通して把握していく必要がある。」などと産別労組に事態把握の報告を求めているだけだ。何をいまさら取り繕って、という以外にない。

個々の現場・地域でも、労働者・市民が主体となる取り組みや組織が不可欠だ。その中軸となるべき労働組合は、企業・経営者に従属した企業内組合から脱却し、個々の企業から自立した労働者による

産業・企業規制ができる組織へと脱皮することが欠かせない。産業別組合、地域ごとの組合、職種別組合への転換も大きな課題だろう。

最近ではブータン人留学生の労働結成や、飲食宅配代行サービスのウーバーイーツの配達員による労組の結成という、新しい挑戦もあった。中長期的課題は足下から変革主体の形成を！それを土台に末期症状を呈する安倍政権を追い詰める闘いを拡げていきたい。（廣）

新しい年を迎えて…30代の女性首相誕生に思う

昨年12月、フィンランドの首相が34歳の女性だ、ということを知り、その記事には、エストニアのヘルメ内相がラジオ番組で、就任したばかりの隣国フィンランドのマリン首相を中傷し、両国の外交問題に発展した、とありました。

ロイター通信などによると、ヘルメ氏は70歳で、反欧州連合（EU）や移民排斥などを掲げる民族主義的な極右政党エストニア保守党の党首。15日のラジオ番組で「売りが首相になり、路上活動家や教育を受けてない人々が閣僚に入った」と侮辱し、資質

にまで疑問を呈したとあり、私も

見過ごせない」と記事にしました。

マリン首相はツイッターで「フィンランドを誇りに思う。ここでは貧しい家庭に生まれた子どもでも教育を受け、多くのことを成し遂げられる。お店のレジ係だつて首相になれる」と投稿。マリン氏は幼少期に両親が離婚、

10代からパン屋で働くなど苦学を強いられてきた。政界入り前にはパートで働いていた。そして、2015年に国会議員に当選。

日本社会では、若者が奨学金返済で身動き出来ず、自身の未来を見失う事態になっています。フィンランドでは、大学まで一貫した

教育無償化が行われ、大学では、住まいや食費に充当できる金銭的支援も受けられるシステムがあります。女性が政界への進出するチャンスも、性別や年齢のこだわりがない土壌が、後押ししてくれるでしょう。

そんななか、西宮市議会本会議の最終日、耳を疑う男性議員の発言がありました。それは、「女性差別撤廃条約選択議定書の批准を求める意見書」に対しての反対意見でした。国連は世界政府でな

い、大国のエゴが国連の見解で、国連に多くを期待しない。「日本の事は、主権者として、普通の日本人がきめます。急進的な偏った方々の声やこれに汚染された、国連の勧告は必要ありません」と、鎖国時代の島国根性丸出しの思想に怒りを覚えました。こんな議員が存在することは、とても恥ずかしいことです。2019年版、日本の男女平等の地位が、更に後退して121位であることが、この男性議員の発言を物語つ

ていると言えます。後日の新聞記事には、フィリピンドのマリーン新聞僚19人中12人が女性。その内、30代がマリーン首相を含め4人。「さらなる平等を実現し、人々の能力や教育に投資します」とマリーン首相の演説を紹介しています。企業や資本ではなく、人への投資を大切に政治の実現に向け、私も微力ながら頑張りたいと思います。今年もよろしくお願ひします。(折口恵子)

『周縁のマルクス』

『ナショナル・ヒストリカル・レビュー』非西洋社会について』ケヴィン・B・アンダーソン 社会評論社2015年5月刊

○資本のグローバル化による植民地主義やエスニック・マイノリティの問題等をマルクスは如何に考えたのか。著者は既刊の著作・手紙だけでなく、未刊行の抜粋ノート等の膨大な文献を踏まえて答える。晩期マルクスは単なる西洋中心主義的な近代主義者ではなく、非西洋社会の共同体を高く評価した、近代の批判者に思想的転換を遂げていたのである。

著者のケヴィン・B・アンダーソンはカリフォルニア大学教授で、専門は社会学、政治学、フェ

ミニズム研究であり、理論的な関心領域はマルクスやヘーゲルを中心にフランクフルト学派、フリー

コー、オリエンタリズム論争など多岐にわたり、『マルクス』エンゲルス全集(MEGA)の編集にも携わっているとのことである。私が驚いたのは、彼がトロツキーの秘書として知られたラーヤ・ドゥナエフスカヤを生涯の恩師とし、さらにローレンス・ク

読書室



リーダーを不屈のマルクス研究者と形容し、本書を捧げていることである。

積の分析範囲をヨーロッパに限

定する記述であり、したがって当時のロシア、インドの他の非資本主義を対象外としていることである。アンダーソンも複線的かつ非

で研究してきたため、『周縁のマルクス』に関係する限りで、彼女の作品について述べるのが読者のためになるかもしれない、と続けたのである。

1940年、彼女はヘーゲル弁証法そのものの再生に関心を持ち、C・L・R・ジェームスと並行してアメリカのトロツキスト・サークルのためにレーニンの『哲

学ノート』を翻訳し、彼女の革命的解釈をヘーゲルの『論理学』と『精神現象学』への跳躍台として用いた。その後、1953年には『精神現象学』への跳躍台として

このようにアンダーソンの指摘通り、その後のマルクスは時の経過とともに西ヨーロッパと北ア

メリカ以外の社会においては、その発展と革命の経路が多様であることにますます敏感になっていった。その具体的な指摘は、本書の各章のそれぞれの箇所にある。

引き続いてアンダーソンは、本書の土台となった自らの理論的伝統について語る。弁証法についてフランクフルト学派、G・ル

からは自己を思惟する理念や自己を知る理念というカテゴリー、つまり絶対精神となるのだが、このヘーゲルの概念は20世紀後に現れた社会意識を表現する。つまりそうした意識を持つ一般従業員、

黒人、そして他のエスニック少数派、若者、女性は、自らの解放への道程をもちや他人に決めさせはしない。

同時にヘーゲルの絶対者の他の側面は、彼女によれば資本主義の絶対的發展、つまり至る所で死と破壊の匂いに満ちた全体主義的國家資本主義の一形態のことだとす

る。1958年、この認識から彼女は最初の著作『マルクス主義と自由』(邦訳『疎外と自由』1964年刊)の第一版への序文に「私たちは、絶対的なものの時代に―すなわち絶対的な専制たいする闘争をへて絶対的な自由につながる入り口において生きている」と書いた。私も当時読んではい

が、ヘーゲル理解が未熟だったので全く理解できなかった。現代のネグリからハーバマス、フリーコーからサイドドまで、又他の人々が一致団結して、ヘーゲルの革命的弁証法を避けている今日、ラーヤ・ドゥナエフスカヤのヘーゲルの絶対精神概念の解釈は我々にとつての遺産である、とアンダーソンは考えているのである。

実際、ラーヤ・ドゥナエフスカヤの理解するヘーゲル弁証法概念はこの『周縁のマルクス』のテーマに対する直接的な架け橋をなしている。彼女は階級闘争一般の中へ、黒人の闘争やジェンダー等への闘いを解消することを許さず、それらの発展に尽くした。これらを主題として取り上げているのが、第三章である。特に読者の熟読を期待する。そして晩年の彼女はマルクスの『民俗学ノート』を徹底して研究する。1972年、この本を出版

ここで本書の各章の構成を紹介してみよう。

- 凡例
- 日本語版への序文
- 謝辞
- 序文
- 第一章 一八五〇年代における植民地との出会い

―インド、インドネシアおよび中国に対するヨーロッパの衝撃

- 第二章 ロシアとポーランド―民族解放と革命の関係
- 第三章 人種、階級、奴隷制―第二次アメリカ革命としての南北戦争
- 第四章 アイルランド―ナショナル・ヒストリカル・レビューの発展

第五卷 『要綱』から『資本論』へ―複線的テーマ

- 第六章 非西洋社会および前資本主義社会に関する晩期の諸著作
- 結論
- 補遺 一九二〇年代から今日までの『マルクス』エンゲルス全集(MEGA)の遍歴

訳者解説
参考文献
索引

さて以上の内容を持つ本書は索引29頁を含めて431頁の大著である。したがって限られた紙面

したのは、序文で触れた不屈のマルクス研究者のローレンス・クレーダーであった。ドゥナエフスカヤはこの本を利用して『ローザ・ルクセンブルク、女性解放、マルクスの革命哲学』を書き上げた。この本はマルクスの晩期と初期との分断を書くためなく、生涯にわたるジェンダーへの関心と

非資本主義的農村への資本主義の貫徹の衝撃や、それに続く資本と植民地主義への新たな抵抗の形への関心を書き出すためであった。さらに『民俗学ノート』の大部分をなすモーガン抜粋を基に研究し、エンゲルスのモーガン読解の差異に基づいて、エンゲルスの『家族、私的所有、国家の起源』

に対する最初のフェミニスト的批判を展開した。この『ローザ・ルクセンブルク、女性解放、マルクスの革命哲学』は第六章にとつてとりわけ重要である。かくも彼女の影響は絶大なのだ。アンダーソンが強調したが、マルクスは現代の思想家なのである。一読を薦めたい。(直)

あなたは『POSSE』を知っていますか？

この12月4日、公立学校教員の働き方改革を進めるための改正教職員給与特別措置法が参院本会議で可決、成立した。

学校現場では、長年教員の長時間勤務に歯止めがからず、精神疾患による休職者が増加しており、教員採用試験の受験倍率低下なども深刻で、改革はまったなしの状況にある。

こんな状況の中で文部科学省は、「教員の『休日まどめ取り』

を促進させる、変形労働制の導入」をめざして給与特別措置法(略：給特法)改正法の法改正を梃子に学校の業務改善を急ぐことになった。

今回の法改正の柱は、勤務時間を年単位で調整する「変形労働時間制」を、自治体の判断により公立学校で導入可能にすることだ。繁忙期の所定労働時間を増やし、代わりに夏休み期間中に5日程度の休日を確保。土日など合わせ

て長期休暇を実現し「教職の魅力向上させる」(秋生田光一文科相)としている。

だが現場の教員からは批判の声が上がる。先月28日の参院文教科学委員会の参考人質疑でも、岐阜県立高校教諭の西村祐二氏は変形労働時間制導入に強く反対した。西村氏の主張は、「繁忙期の定時が延長されれば、その分の業務負担が増懸念される。夏休み中に部活動や研修などがなく長期休

で本書を十分に論じることは不可能である。そこでそれに換えて日本語版にしか付けられていない著者による日本語版への序文を詳しく紹介することで書評としたい。

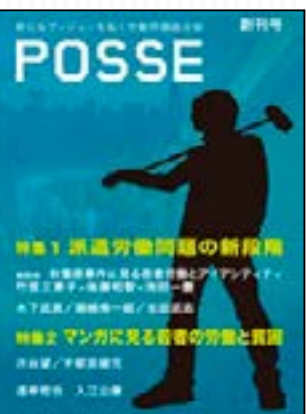
この日本語版への序文は、本書の元版が出版されてから5年後に書かれた。この序文においてアンダーソンは、英語で出版された本書は当初の目的の1つに成功したかも知れないとする。その目標とは、近代西洋資本主義社会を理論化する際に、マルクスは西洋社会と前資本主義社会を副次的な対象としたのではなく、それ自体に深い関心を持って研究していたとの事実を明らかにすることであった。その意味で、マルクスが19世紀という時代の偏狭な枠組みに囚われた、根本的にヨーロッパ中心主義的な思想家であり、それ故人種、ジェンダー、植民地主義といった現代の問題に対して鈍感であるとの広範に流布している議論も弱められたものと、アンダーソンは驚くほどに謙遜して語っているのである。

この文脈において彼が念頭に置いているのは、サイドの「オリエンタリズム」やフリーコーの「マルクス主義は：19世紀の思想のなかに生息しているものであり、それ以外の場所では：呼吸することができない」との見解である。まさに俗耳に入りやすい議論だ。

アンダーソンはこれらの出版物の研究から、第一章から第四章をまとめたのである。そしてここで特に強調しておきたいのは、アンダーソンが第五章、つまり「要綱」から『資本論』へ―複線的テーマ』においてフランス語版『資本論』第一巻を重要視していることである。この取り扱いは最終版として重要視していたE・H・カーと同じだが、アンダーソンは現行のエンゲルス版等にはない重要で明確な記述があることだと主張する。

それは何かというと、本源的蓄

何でも紹介



暇が取れる状況ならば、制度を導入しなくても年休消化で対応できる」というものである。

◆ 実際、変形労働時間制は直接教員の負担軽減につながるものではない。文科省も「働き方改革の選択肢の一つ」（担当者）としている。ただ制度の導入により学校側が業務の繁忙期を適切に把握し、勤務時間管理の徹底、夏休みの部活動や研修の見直し、学校閉庁日の実施といった、長時間勤務は正に必要を取り組みが進むきつかけになると期待している。

◆ また改正法には原則「月45時間、年360時間」以内とする教員の残業上限ガイドラインを指針に格上げし、法的拘束力を持たせることも盛り込んだ。これに基づき同省は、2022年度をめどに教員の勤務実態状況調査を実施。その結果を踏まえて、さらなる法制度の見直しを行う方針とのことである。

◆ そもそも給特法では、公立学校の教員に「原則として公務のために臨時の必要がある場合に時間外勤務を命じることができないが、限定された場合に時間外勤務を命じることができる」「時間外勤務を命じることができる場合は政令で定める基準に従い条例で定める。政令の基準：いわゆる「超勤4項目」（1生徒の実習、2学校

行事、3職員会議、4非常災害、児童生徒の指導に関し緊急の措置を必要とする場合等）」「これに応じて、時間外勤務手当及び休日給を支給せず、勤務時間の内外を問わず包括的に評価して教職調整額（給料月額4パーセント）が支給される」「給特法第3条 教育職員（校長及び教頭を除く。以下この条において同じ。）には、その者の給料月額の百分の四に相当する額を基準として、条例で定めるところにより、教職調整額を支給しなければならぬ。2 教育職員については、時間外勤務手当及び休日勤務手当は、支給しない」

◆ だから問題は二つある。一つは給特法でもそもそも教員に時間外勤務を命じることが出来ないものなのである。二つ目は「繁忙期に長く働き、その分を児童生徒が夏休み中の8月などにまとめて休む変形労働時間制は、『夏休みは閑散期』との前提だが、実際には教員は8月でも残業をしているのである。それでも文科省が導入を急ぐ理由は、見かけ上の残業時間を減らすため、同法によって現状では教員に残業代は出ないが、もし払えば年間約9千億円の財源が必要だとの試算が既になされている。ここで教員の働き方改革を考え

次ページへ

る上で大変重要な、1971年に成立した給特法を考える上で大変参考になるのが、『ポッセ』第40号の「教員労働問題と教育崩壊」であり、その中でも特に「給特法を産み落とした戦後教員労働運動の『献身性』」の記事である。ぜひビビッドな問題意識で、読者にこの記事と第40号の特集の検討をお願いしたい。

◆ その他、『ポッセ』第40号には経済成長に舵を切れと主張する松尾匡氏らを批判する「『経済成長』は長期停滞の処方箋か？」という鼎談も掲載されており、注目したい。

◆ さらに『ポッセ』第41号の特集記事は移民が開く新しい時代で、ミニ企画は1東京オリンピックと体育系社会のゆくえ、ミニ企画2は沖縄の貧困と基地問題、ミニ企画3はAfter # Marx 200—社会運動とマルクスの可能性である。これらの記事も注目だ。

◆ 私が初めて『ポッセ』を読んだのは第11号であり、その特集は〈3・11〉が揺らした労働であった。それらの記事の中では東電の暴走と企業主義的統合—労使癒着によるチェック機能の喪失という木下武男氏の記事が印象に残った。

2008年9月、記念すべき

『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

労働問題総合誌として、

コラムの窓... やっぱいらない！2020東京五輪、ついでに原発も



東日本大震災、東電原発震災から9年が経とうとしていま

オリピックイヤーの狂騒を掻き立てることによって、放射能汚染を吹き飛ばそうとしています。

愛国の炎で競技者と国民をメダル競争へと追いたて、被災者の口を封じようというのです。

3・11以降、開電社長にして電気事業連合会長となった八木誠氏は、原発復活になりふり構わず邁進し、おかげでいち早く再稼働を実現しました。

1 1基の原発のうち4基は廃炉としたが、大飯3・4号機と高浜3・4号機が再稼働し、40年越

えの美浜3号機と高浜1・2号機も原子力規制委員会のお墨付きを得ています。

そんな矢先、かの「越後屋騒動」が発覚し、八木氏は表舞台から消え去りました。汚い原発マネーを喰った関電幹部12人に対する刑事告発が取り組まれ、1000人の目標だったのが3272人の告発人を集め、12月13日に大阪地検に提出されま

した。

当初、40年を超えた老朽原発は例外的に20年延長を認め、60年稼働が可能と言っていた規制委員会でしたが、今はすべて再稼働させようとしています。また、原発立地には怪しげなカネⅡ原発マネーが飛び交っていると言われてきましたが、地元有力者と

関電の関係が明るみになることによって、こうした疑惑が事実であることが明らかになりました。

立地自治体には電源3法で電気代に上乗せされた税金が投入され、原発建設・稼働と相まってあぶく銭に絡め取られ、地元の人々は原発の延命を望んでしまっています。その一方で、明るみになった関電の醜態に危機感を持たれた方も少なくないでしょう。

現在、日本全体では一般の原発で18基の廃炉が決まっています。炉心溶融事故を起こした東電福島第1原発の6基を含めると24基となっております。日本では24基となっております。これは、40基近くの原子炉の廃止が決まっています。高浜から200キロ、

兵庫では姫路から2号線を90キロのリレーデモを歩きついでこの日の集会にたどり着いています。世間はマスクが組み込まれた聖火リレー計画に浮かれています。多くは高齢者が歩き通した原発いらないの行進の先にこそ明日へと続く道があります。



「老朽原発動かすな！」が開催され、1100人の参加となりました。高浜から200キロ、兵庫では姫路から2号線を90キロのリレーデモを歩きついでこの日の集会にたどり着いています。世間はマスクが組み込まれた聖火リレー計画に浮かれています。多くは高齢者が歩き通した原発いらないの行進の先にこそ明日へと続く道があります。

(晴)

2008年9月に創刊しました。NPO法人POSSEのスタッフが中心となり制作。労働・貧困問題をテーマに、現状、政策から文化までを論じています」と自己紹介している。20代から30代を中心に百名ほどがざっと発行に参加しているようだ。

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、

◆ 『ポッセ』第1号は出版された。その内容を紹介しますと、



困、被災者支援の活動に取り組むNPOの視点を生かし、社会に発信していきます。同時に、気鋭の若手研究者の論文や調査、ジャーナリストのルポを発表していくことも目指しています。現在は、大学生や社会人のボランティアが中心となり、活動しています。

労働・貧困の現場を取材したり、話題の研究者・ジャーナリストのインタビューを経験できます。また、論文やルポなどの執筆をすることもあり、さらに、誌面のレイアウトやデザイン、校正作業など雑誌づくりはすべて、編集部で行っています。

○編集に参加するボランティアに関する質問も受け付けております。編集に興味・関心のある方はぜひご連絡ください。【TEL】03-6699-9375【FAX】03-6699-9374【e-mail】info@npposse.jp

(直木)

中村哲医師とスタッフたちに哀悼の意を捧げます

銃撃事件の犠牲に

十二月五日、アフガニスタンで活動中だったベシャワール会の中村哲医師と五人のスタッフたちが、何物かの銃撃を受け尊い命を失いました。心より哀悼の意を捧げます。

中村医師は福岡県出身ということもあり、帰国のために地元で講演会があり、私も何度か話しを聞く機会をいただき、その活動の一端に触れてきただけに、今回の悲劇は大きなショックです。

●医療支援より水確保

中村医師は、旧ソ連軍によるアフガン侵攻やアメリカ軍によるアフガン戦争の中、一貫して医療支

援活動を行ってきました。しかし、やがて子どもたちが衛生的な水を飲むことができず、感染症や栄養障害で死んでゆく姿を見て、医療以前の問題として「水の確保」こそが、人々の命を救う緊急の課題であることに気づき、活動を大きく転換させました。

●カレージの伝統

アフガニスタンは、隣接するイランやパキスタンと同じく、降水量が極端に少ない砂漠地帯にあり、北にはアルプス・ヒマラヤ造山帯に連なるパミール高



の豊かな農業社会を基盤に高度な自治社会を営んできました。

●温暖化による枯渇

ところが先進国の文明化がもたらす地球温暖化によって、ヒマラヤの水河が縮小することに象徴されるように、山岳の貯水量が枯渇しカレースから水が供給できなくなり、深刻な旱魃が人々の生活基盤を破壊しました。そのため、農業用水はもとより、清潔な飲料水が確保できなくなり、感染症や栄養障害で人々の命が脅かされるようになったのです。

中村医師は帰国のたびに講演会で「アフガニスタンの人々を苦しめているのは戦争だけではない。先進国文明による地球温暖化で水が確保できなくなり、戦争以上に人々を苦しめている。」と訴えていました。

●井戸と堰の闘い

こうして中村医師の「水を確保する」闘いが始まりました。まず試みたのが、カレースの井戸をより深く掘ることでした。地下水脈が縮小したため、より深く掘らなると水脈に到達できなくなったためです。

次に試みたのが、地域を流れる河川の灌漑です。蛇行する川に堰

(せき)を建設し、そこから水路を引き農業用水を確保しようというのです。ところが河川が蛇行する水流の力は予想を上回る強さで、工事は何度も失敗します。そこで中村医師は地元福岡の筑後川に江戸時代から作られて現在も活躍する山田堰に注目します。この高度な治水灌漑技術を学び、それをアフガニスタンの河川に応用し、ようやく堰の建設成功にこぎつけました。

●事業の継続へ

こうした中での惨劇であり、志半ばで倒れた中村医師やスタッフたちの無念は如何ばかりだったのでしょうか？銃撃事件の背景については、情報が錯綜し現時点で拙速な憶測は差し控えたいと思えます。十二月十一日には福岡で葬儀が行なわれ、千二百人を超える人々が弔問に訪れました。一月二十五日にはお別れの会が福岡で開催される予定と聞きます。

悲しみの中で、ペシヤワール会は事業を継続することを決め、新たに現地代表を派遣する決意が発表されました。中村哲医師とスタッフの方々の遺志が、世界の心ある人々によって引き継がれるよう、心よりお祈りいたします。
(松本誠也)

日朝・日韓交流史を学び始めて

●「嫌韓」と「反日」を越えて

昨年春ごろから日朝・日韓交流史を学び始めたきっかけは、何と言っても安倍政権による居丈高な姿勢に深い疑問と憤りがわいてきたからです。

植民地支配や慰安婦問題について河野談話や村山談話で謝罪の意を表してから、しばらくは韓流ドラマやK・POPブーム、サッカー・ワールドカップの日韓共同開催など良い方向に向かっていったはずなのに、これを覆す「歴史修正主義」が台頭しました。

その筆頭である安倍晋三が総理大臣になってから、日韓の間に抜き難い政治的不信感が生じ「嫌韓」「反日」の負のスパイラルが始まったのが、関係悪化の重要な要因だと思えます。

●歴史修正主義者と否定論者

「歴史修正主義」は「大日本帝国の栄光の歴史観」を取り戻したい右派のイデオロギーにそって、満州事変や日中戦争、太平洋戦争、朝鮮植民地支配を正当化しようとするものです。

朝鮮植民地支配を正当化する根底に、「朝鮮は自力で発展できな

い」とする「停滞史観」「他律性史観」が根強く存在します。

他方「慰安婦問題は捏造」と喧伝する「否定論者」(ディナイスト)があり、彼らは男尊女卑思想に基づくプロパガンダにより元慰安婦や支援者をネット等でバッシングすることで、「歴史修正主義者の別働隊」としての役割を果たしています(大日本帝国賛美と男尊女卑思想はメダルの表裏です)。

●内在的發展論と民衆史観

こうした「歴史修正主義者」や「否定論者」にまどわされず、日韓民衆の真の連帯を築くためには、客観的で正しい事実に基づいた歴史を学ばなければならないと考えたことが、日朝・日韓交流史を学ぶきっかけとなりました。

特に梶村秀樹の『朝鮮史・その発展』は「内在的發展論」「民衆史観」に基づいて歴史を叙述しており、「停滞史観」や「他律史観」の偏見から解き放つてくれる良書であったのは間違いない。

●植民地近代化論と批判

しかし一九八〇年代から「内在的發展論への懐疑論」が生まれ、「植民地近代化論」や「植民地近代性論」が展開されるようになったと言われます。

「植民地近代化論」は、戦後朝鮮の資本主義発展が植民地時代の近代化を基礎にした要素があるのではないか、という経済学的な主張で、必ずしも「歴史修正主義」に同調するものではなく、その主張は学問的に検討されなければなりません。

「植民地近代化論」に対しては、植民地期の重化学工業化の中心は主に北朝鮮であったが、その北朝鮮では必ずしも経済発展が順調に進まなかった点や、韓国の高成長は戦後の外資導入による面が大きく、植民地経済との連続性は必ずしも見出せない点など、反論も出されています。

CH53民間地で炎上

高江米軍ヘリ墜落
CH53民間地で炎上



戦後75年間、沖縄の人々は米兵や軍属の犯罪や交通事故等に苦しめられてきた。それは、米兵や軍属に国内法を上回る特権を与える日米地位協定の中でも、特権中の特権と言えるのが刑事裁判権に関する第17条である。すなわち、「米軍関係者の『公務中』の犯罪は米軍が、『公務外』は日本側が第1次裁判権を持つ」と言うが、「日本側が裁判権をもつ場合でも被疑者の身柄が米側にあるときは、日本が起訴するまで米側が身柄を拘束する」となっている。沖縄などに駐留する米兵たちは、凶悪犯罪や交通事故を引き起こした後、基地内に逃げ込めば日本側が立ち入って捜査や逮捕が出ないことを知っている。事実、日本側が第1次裁判権を持つ「公務外」の犯罪のうち、8割超が不起訴処分(起訴率17.2%)となっている。

(富田英司)

本土と沖縄のかけ橋をめぐって

エイジズの沖縄通信

N069

日米地位協定＝沖縄からの告発

前号(N068号)で最終号としたが、辺野古新基地建設や南西諸島への自衛隊配備等、最近の安倍政権は米政府と一体となって沖縄の軍事植民地化を推し進めている。今後も、沖縄問題を発信していきたい。

私が沖縄で最初に住んだ場所が宜野湾市だった。私の住むアパートは、「米軍普天間飛行場」のすぐ近くで、住んでみて米軍機の騒音の凄さに驚いた。耳に騒音が残り眠れない経験をした。また、欠陥機オスプレイが沖縄に配備された基地であり、沖縄の皆さんと共にその反対闘争に参加した。

皆さんもおぼえていると思うが、2年前の12月7日午前10時過ぎ、米軍普天間飛行場からわずか約300メートルにある緑ヶ丘保育園の屋根に、米軍ヘリコプターが部品を「落下」させた事故を起こした。幸いにも園児にも保育士にも怪我人はでなかった。ところが、私は保育園関係者の

話を聞いて驚いた事がある。事故の後、保育園を襲ったのが「自作自演」と中傷する電話やメールがあったとの事。「事故ではなく捏造事件だろうが、日本に楯突くなら日本から出て行け」「子どもまで利用するクソサヨク」等々、電話は1日10件以上鳴り対応に悩まれたと言う。

それにも負けずに、保育園関係者で「チーム緑が丘1207」という会を結成し事故後、毎年政府交渉を続けている。今年も12月6日、3回目の政府交渉を行った。米軍はこれまで屋根の部品が米軍の物と認めても、落としたことについては否定し

今も保育園の上空を米軍機が飛んでおり、なに



米軍ヘリの保育園への落下物

なぜ！自殺や退職に追い込まなければならないのか

働く者が長時間・過重労働や上司・管理役員によるイジメ・ハラ等によって自殺や退職に追い込まれる事件が多く発生している。

☆ ☆ ☆

最近、保育士の退職という事案が多々発生しているが、浜松市西区雄踏の私立認可保育園「メロデー保育園」の保育士17人と栄養士1人が女性園長らのパワハラなどを理由に、一斉に退職届を提出し、「メロデー保育園」は来月1月以降、保育士不足（認可基準に達しない）で存続できない恐れもあり、保護者の間に不安が広がった事案が発覚した。

保育士らが市や保護者に提出した書面では、退職の理由を「以前から園長、専務からパワハラ、セクハラ、マタハラなどのハラスメントを受けていた」と説明。具体的には、ブログ掲載のため、写真映えするような保育をしるよう要求されたり、妊娠中の保育士が欠勤した時に「つわりは病気じゃない」などと批判されたりしたと、

読者からの手紙・・・

現実には、労働組合もなく（あったとしても生産性向上に手を貸している現状では）個々の労働者は分断され、個々人が企業側と対処せざるを得ない状況下では、追い込まれて自殺や退職という非残虐な結果になっているのが

28日を以て退職する意向を示した。

市は11日、同園に対し、早急に保護者説明会を開くことと、16日までに来年1月以降の保育体制について報告するよう求め、高部園長はハラスメントの指摘については、「相手の受け止め方なので、嫌な思いをさせたとしたら申し訳ないと思う」と話し、今後については「保護者や子どもたち

ライオンペンキナーを愛請う感じがたまり

私は今年度で定年退職になります。来年の三月に向けて退職の手続きがスムーズにすすむように、ライフプランセミナーを受講しました。手続きする項目は多くて十五項目もあり驚きました。退職金の計算や年金の受け取り方法の続き等々です。

順調にいけば、来年四月には退職金はいただけませんが、年金はまだ支給開始ではなく、四年間はもらえません。セカンドライフを楽しくサポートという冊子をもりましたが、そんな余

の迷惑にならないように、（辞表を出した）先生たちに残ってもらって存続できるようにがんばっていきたく」と述べたが、結果、園長等の退任と学習塾や保育施設を経営する「ヒーローズホールディングス」に運営を移して、保育士を慰留（18人中12人）来年の三月まで）するとともに新たな募集もして現在の規模を維持して運営を続けることが保護者等に

説明された。しかし、保育園経営者の変更と保育士の確保による保育園の存続は継続されたが、これで本来の問題は解決されたのであろうか？

この問題は今後課題でもあり、その職場で働く保育士さん達が乗り越えなければならない課題でもある。

具体的には何も示されてはいないのだ。これら問題は今後の課題でもあり、その職場で働く保育士さん達が乗り越えなければならない課題でもある。

消費税は、どんどん上がり、食料購入もだんだんと大変になっていきます。

ノルウェーの平均年収は八百万くらい、労働時間は日本の半分程度だそうです。本当にうらやましいです。他の国ができていけるのだから、日本だってできるはずですよ。こんな世の中とあきらめては、いけないと思います。

組合で退職後の給料の討論をし、安定した生活を送ってほしいように、働く人たちがみんな考えていきたいです。（弥生）

色鉛筆

再任用の給料ですが、働けるだけありがたいと思えばいいのかわからないのですが、同

二十年前は、定期貯金をすると、十年後には、元金の1・五倍になりましたが、今は全くとお金が増えず、投資信託に目がいきがちです。元本割れしたら損をします。

